

**平成26年度第2回 白井市総合計画審議会**  
**<議事概要>**

日 時：平成26年9月29日（月） 午後2時～4時40分

場 所：白井市役所 3階会議室2

出席者：【委員】

市川温子委員、平川正之委員、山岸秀之委員、小林信章委員、山崎康夫委員、  
高尾公矢委員、辻川 毅委員、遠藤 薫委員、関谷 昇委員、竹内正一委員  
松本千代子委員、林 榮造委員、山口善弘委員、亀川 香委員 14名  
[欠席者]…助友裕子委員 1名

【事務局】

折山企画政策課長、相馬主査補、富田主査補、黒澤主査補（都市計画課）

【計画策定支援事業者】

㈱地域計画建築研究所 田中研究主任

傍聴者：2名

### 1. 開 会

[事務局]

- ・平成26年度第2回総合計画審議会を開催いたします。

### 2. 会長あいさつ

[高尾会長]

- ・お忙しいところご出席をいただきまして、ありがとうございます。
- ・日本社会全体、少子高齢化、人口減少がとまらないという状況になってきております。
- ・高齢者の問題でいいますと医療から介護へ、あるいは施設から在宅へというような形で、地域への課題が非常に大きくなってきております。特に高齢者の問題では地域包括ケアシステムをつくり上げていくということが大きな課題になっております。
- ・子供の問題でいいますと、子育て新システムが平成27年度から本格的に始まっていくということで、こちらも地域で解決していかなければいけません。
- ・まちづくりも少子高齢化、人口減少に対応するプランが求められていると思いますので、ひとつ慎重な審議をお願いしたいと思います。
- ・委員各位におかれましては十分にご理解の上、忌憚のないご意見をお伺いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。
- ・簡単ではございますが、会長としての挨拶とさせていただきます。

### 3. 議 題

#### ◎審議会議事進行

白井市附属機関条例第6条第1項により高尾会長が議長を務め議事進行。

#### (1)「市民意向の分析結果について」

[事務局]

- ・下記の配布資料により説明  
議題1-1資料「第13回白井市住民意識調査 報告書（案）」  
議題1-2資料「次世代まちづくりアンケート調査 報告書（案）」  
議題1-3資料「策定勉強会・タウンミーティングでの主なご意見のまとめ」

[議題(1)の報告概要]

議題1-1 第13回白井市住民意識調査 報告書(案)について

◆前回(第1回審議会)住民意識調査単純集計結果説明時に委員から意見のあったデータについて説明

①満足度・重要度の図において、1～60の施策の位置と同時に、各行政の分野が改善分野、重点改善分野、維持分野、重点維持分野のどこに属するか、色で識別できるようにしたことについて(資料44～45ページ)

- ・「重点維持分野」(満足度も高く重要度も高い)について  
ピンク色の「自然環境、生活環境」の分野、紺色の「福祉」、水色の「健康・保健・医療」の分野(高齢者サービス、健康づくり、検診等の病気予防対策など)が多い。
- ・「維持分野」(満足度高く、重要度低い)について  
赤色の「子育て分野」全体と紺色の「福祉(男女共同参画や国際交流、平和意識と障害者福祉サービス)黄緑色の「生涯学習」が多い。
- ・「改善分野」(満足度、重要度ともに低い)について  
茶色の「産業振興」が6つで行政評価等の推進を除いて、ほとんどを占めている。  
農業関係の施策、商・工業の施策、企業誘致について、その実施方法や内容を改めていく必要がある分野となる。
- ・「重点改善分野」(満足度低く、重要度は高い)について  
紫色の「住環境・生活基盤」が4つとなり一番多く、鉄道、バスの交通関係、道路整備や土地利用について重点改善であるとの市民意識になっている。  
その他は防災、防犯、バリアフリー、休日夜間の医療体制、独居高齢者の見守りなど安全・安心に関する改善を求める声が多くなっている。

「重点維持分野」	⇒ 「自然環境、生活環境分野」 「福祉分野の中でも高齢者サービス、健康づくり、検診等の病気予防対策」
「維持分野」	⇒ 「子育て分野」 「福祉分野の中でも障がい者福祉サービス、男女共同参画社会づくり、平和意識醸成・教育推進、国際交流推進」
「改善分野」	⇒ 「産業振興」全般と「行政評価、事業仕分けなど効率的な行政運営の推進」
「重点改善分野」	⇒ 「住環境・生活基盤」と安全・安心を求める施策

②満足度と重要度について、施策ごとに前回調査(平成21年度実施)の結果と比較し、市民意識の変化をみる表について(資料48ページ)

※60の施策のうち、24施策はH26の調査にあらたに加えた項目となり、実質36の施策の比較となる。

◎満足度について

- ・満足度が上がった施策は、23施策63.9%が上昇。

主な施策

- 「2 保育園の整備などの子育て環境づくり」
- 「12 障害者への福祉サービス」
- 「15 バリアフリーの環境づくり」
- 「37 就労希望者への雇用対策」
- 「47 計画的な土地利用・開発」
- 「59 情報公開や広報・PRの活動」

- ・満足度が下がったものは36の施策のうち、13施策で36.1%

主な施策

- 「9 地震・台風などに備えた防災対策」
- 「36 企業誘致の推進」
- 「45 ごみ収集と処理の推進」

#### ◎重要度について

- ・重要度が上がった施策は、11施策30.6%

主な施策

- 「9 地震・台風などに備えた防災対策」
- 「11 交通安全対策や防犯対策」
- 「17 差別、偏見、虐待など防止する人権対策」
- 「18 男女共同参画社会づくり」
- 「19 国際交流などの国際化推進」
- 「51 橋梁や河川の整備」
- 「55 路線バス、循環バスの利便性向上の取り組み」

- ・重要度が下がった施策は、25施策で69.4%

主な施策

- 「2 保育園の整備などの子育て環境づくり」
- 「12 障害者への福祉サービス」
- 「15 バリアフリーの環境づくり」
- 「21 健康づくりの推進」
- 「42～46 の公害、不法投棄、ゴミ、地球環境」

「子育て、教育、福祉サービス、健康づくり、健診」などは前回調査よりも満足度が上がって、おり、サービスの維持やさらなる充実が求められる。

「防災・防犯」は、東日本大震災後の意識の高まりもあり、前回調査より満足度が下がって重要度があがっている。また、「差別、偏見、虐待などの防止する人権対策」「男女共同参画社会づくり」が前回より重要度が上がり、意識の高まりがある。

「国際交流などの国際化推進、文化芸術の推進、道路の整備、橋梁河川の整備、バスの利便向上」については、前回より満足度も上がっているが、重要度も増している。

### ③施策の満足度と重要度を世代別と地域別でみた場合に意識がどう違うかについて

(資料89～92ページ※審議会当日資料差し替えあり)

特徴がある分野のみ説明。

- ・子育て、教育の分野について、全体の満足度は行政全体の平均より高いが、年齢別でみると、子育て世代となる30代の満足度は低くなっている。91ページの重要度をみても30代が他の年齢よりも重要度も高いことがわかる。
- ・産業振興分野は行政全体の中では満足度も重要度も低くなっている。産業の中で、農業に関する施策について、小学校区別の地域別でみた場合、農業者の多い第2小学校地区では一番満足度が低く、重要度が一番高くなっている。
- ・住環境、生活基盤の分野について世代の特徴があらわれているのは、斎場・墓地の整備については、70代の重要度高く、60代～70代の満足度は高くなっている。鉄道運賃問題対策については、10～20代が満足度低く、重要度が一番高いとなっており、世代による重要度の傾向がわかる。生活基盤において、道路や河川、上下水道のインフラ整備について、地区毎にみると、第2小学校区は満足度が低く、重要度が一番高く、公園が他の地区より少ないとされている富士地区のある第三小学校区は公園の整備の重要度が一番高くなっており、地域の意見が色濃くでている。

満足度と重要度については、全体平均では「満足している」「重要度低い」となっている施策でも、特定の世代や、地区にとっては、満足できない部分、重要と考える部分があり、施策によってはその世代や地区を意識して検討が必要。

#### ◆住民意識調査結果について要約説明

(資料2～5ページ)

##### ・「白井市で暮らすこと」について

白井市の好感、住みやすさは前回の5年前調査より増加しているが、(3)の定住意向で「永住したい」が前回より0.8ポイント減少しており、大きな理由は「交通費が割高だから」が一番の理由で、前回調査と同様の理由。なお、「自然環境が悪いから」「友達や知り合いがいないから」「まちに愛着をもてないから」という新たな要因もでてきている。

##### ・子育て支援について

実際に子育てをしている20～40代が求めているのは保育園の費用や医療費の費用など経済的負担軽減を求めるもの、小さいお子さんの医療体制、そして、いじめや差別をなくす教育の推進が多くなっている。5年前の前回調査と違う点は、公共交通の利便性の向上が増えている。

##### ・高齢期の生活の不安について

認知症になることが最も多く、前回調査と変わらない。クロス集計をみると、男性は50代の方から不安に思っている方が多く、女性は60代の方が非常に多く不安に思っている。

##### ・高齢期の就労について

収入になる仕事をしたいは6割強、30代や50代の人でも、高齢期に仕事したいひとは7～8割。現在高齢の方は、生きがいや健康のためが多いが、現在若い人は生活費のためが多く、「高齢期の生活の不安」の調査からも、仕事がないと生活費の確保が不安と考えている人が多いのではと思われる。

##### ・高齢期の活動について

趣味や特技、スポーツ、レクリエーションのニーズ高く、前回調査と変わっていない。

##### ・防災について

全体的には、ライフラインが停止することが多く、前回の調査では自宅が倒壊することに入れ替わって1位。地域別では、第1小学校区や第二小学校区が多く、昔からの古い家屋に住んでいる方の不安があると考えられる。また、災害について日頃から得たい知識や情報は、前は被災者の生活確保の方法が1位であったが、東日本大震災後の意識の高まりもあり、「家庭で出来る防災の心構え」が1位。タウンミーティングなどの意見でもあった、避難場所や避難経路も多くなっている。

##### ・市民参加協働のまちづくりに必要な取り組みについて

前回調査と同様、市民からの意見、提案を市の取り組みに十分反映させる仕組みの推進がもっとも多い。今回の調査で順位が変わったものとしては、より市職員との市民と情報交換、情報共有の場の充実を望む声が増えている。

・市民参加協働の参加状況について

前回調査ではゴミ拾い活動やあいさつ活動が多かったのに対し、今回は、防犯活動や、交通安全活動が多くなっている。今後取り組みたい活動は前回と同様、防災活動。

・市の土地利用について

(1) 生活環境や土地利用についての問題点

「日常生活のための店舗やサービス施設が不足している」「農地や山林が減少し、宅地化が目立ち、豊かな自然が損なわれている」について多く、前回調査と変わっていない。

(2) 都市基盤に必要なことについて

「市街地の区域は拡大せずに、現在の市街地の未利用地を活用し、ゆるやかな人口増加を目指す」はもっとも多く、前回調査と変わっていない。積極的な企業誘致は40～50代に多く、市街地の拡大は30代に比率が多い。

・市のまちづくりや地区のまちづくりについて

(1) 優れた景観について

各年齢層ともに「緑地や樹林地などみどり豊かな風景」が最も多く、「閑静な住宅街」は低年齢層ほど比率高くなっている。

(2) 都市計画の規制について

「ちょうどよい」が3割強で最も多く、規制が弱いと思う人は17.6%、規制が強いと思う人は7.3%。地区別ではニュータウンの七次台地区で規制が強いと思うひとはゼロとなっている。

(3) 地区の環境をよりよくするための必要な規制について

1番は、日照や眺望を悪化させる高層建物の規制

2番は、騒音、振動を発生させる工場などの立地規制

3番目は、農地や緑が減少するような住宅の開発の規制

高層建物規制は池の上や大山口で、宅地開発規制は七次台で、工場立地規制は第3小学校区で比率高くなっている。

(4) 地域のルールについて（都市計画的な）

「地域住民でルールを決めるのは困難」が4割強で多い結果となり、

「ルール作りに参加したい人としたくない人の割合は拮抗している。

(5) 地域の街づくりを進めるうえでの地域住民と市の役割分担について

「地域住民と市が話し合い役割分担して協働で取り組む」が4割弱で最も多く、地域住民が主体で、市はあくまでも側面支援の意見は非常に少ない。

(6) 空き家対策について

対策の取り組みとして市外からの移住を促進するための空き家バンク等、空き家情報の集約、発信が最も多く、地域のコミュニティの拠点として活用が2番目に多い。

・自治会加入について

「加入率は71.9%」（実際の市の加入率は67.8%）

低年齢ほど加入率低くなり、加入しない理由は忙しくて暇がない、メリットがないなど。

・市の職員や行財政改革について

(1) 市の職員に求められる職員像として重要なもの

市民目線で考え、信頼される職員が最も多い。ニーズに柔軟に対応や、市民にわかりやすく説明などのスキルも求められている。

(2) 行財政改革の取り組みに特に力を入れる必要のあること

「民間の経営手法を見習い、合理的な行財政運営をする」「公費の支出を厳しく管理して報告する」「市の組織をスリムにする」が多く、合理化、無駄の削減が多い。

## 【質問・意見等】

[委員]

住民意識調査報告書の15ページの住み続けたい理由で、例えば、「市の発展に期待できるから」が、10.5%から6.6%になり、前回の調査（平成21年）と比べて、ダウンしているのが結構多いです。私はまず考えていかないといけないことは、早くやるということが大事だと思います。住民がせっかく期待していたのに裏切られたというような気持ちが強いと思います。こういう総合計画でやるべきことは、どういったことをまずやればいいのか。総花的にやることではないのではと思っています。

[事務局]

今の委員のご意見は即効性を持たせて、あるものについては急いでやるべきではないかというような意味合いのお言葉だったと思います。あともう一つ、総花的ではなく、重点をきちんと見定めて総合計画を策定していくことにつきましては、議題の最後でご説明させていただきますので、またご意見いただきたいと思います。

[委員]

住民意識調査へ回答した年齢が偏っているのかなと思います。本日差し替え（89～92ページ）のあった、年代と地域別の満足度・重要度と全体の満足度・重要度では、随分住民の意識がばらついているというか、偏るのかなと思います。単純にアンケートの結果だけでパーセントを出しているのか。それとも、白井の人口比率に補正してパーセントを出しているのか伺いたいと思います。

[事務局]

無作為抽出するときには市全体からみて、男女の比率、小学校区ごとの地域の比率、年齢の比率をみて抽出しています。

[委員]

回答はやはり実際に働いている世代はどうしても忙しいということもあり、回答が少ないということですね。その部分に対して補正をかけたアンケート調査の結果にしてあるのでしょうか。

[事務局]

そういった補正はかけていません。

[委員]

例えば「永住したい」25.5%とありますが、これ自体は、この回答にあるように60歳から70歳以上が42%、43%を占めている回答ということで認識してよろしいですか。

[事務局]

はい。そのとおりです。

[委員]

現在市では、高齢者福祉計画・介護保険計画や障害者計画を策定中で、そこでもアンケートをしていますが、障害者の方には分けてアンケートを実施するなどしていますか。結構重複している内容があります。

[事務局]

他の個別計画策定にあたって、それぞれアンケート調査行っていますが、いくつもアンケートが重ならないよう配慮して抽出させていただいています。（総合計画の住民意識調査については、）障害者の方を把握して抽出することは難しいので、それはしてない状況です。

[委員]

深い分析とかはしていませんが、単純に私なりに感じたことを述べると、一番やっぱり重要なのは問3-1の「住み続けたい理由」です。ずっと住みたいというのはどういう理由なのかというのを我々としてはやっぱり一番重要視する必要があると思います。「日常生活が便利だから」とか「自然環境が良いから」「持ち家があるから」など、こういったことで、住んでいらっしやると思います。ここは非常に重要で絶対手放してはならないところだと思います。

その反対に「移住したい理由」では、「日常生活が不便だ」とか「通勤・通学に不便」とあと「交通費が割高」。これももちろん大きいです。交通費でいえば、現在は緑があつていいなという感じで住んでいるところが、都心回帰になって、もし家賃が安ければ都市部に行きたいというふうになれば、結局、みんな離れていってしまい、結果的に財政にも大きく影響してくると思います。ですから、こういうところが非常に大事な理由になるのではないかというのを、私は感じました。

[事務局]

住民意識調査結果で感じたことということで、その感じたことがとても大事ではないかと思ひ聞かせていただきました。ありがとうございます。今後この審議会でも、本当にポイントを絞った施策を持ってくるということなど、議論が多々出てくるのかなと思います。

[委員]

地区の空き家の増加についての項目で、地域毎に増えているかどうか聞いていますが、非常に興味深く、ほかの地方公共団体と比べて非常に特徴が出ていると思いました。清水口小学校区など4つの地区で空き家が増えていると回答している方が10%以上あり、今、地図で調べると大体ニュータウンの中だと思ひます。UR賃貸の空き家の増加というのがでていようように思ひます。

[事務局]

UR都市機構の団地というお話がございましたが、これからですが、UR賃貸の団地ごとのチームマネジャーと継続的な懇談をしていこうと考えています。どうしたら空き家にならずに住んでいただけるかを含めまして、都市計画課とも一緒に懇談をしていきますので、またその結果については報告させていただきたいと思ひます。

[委員]

どのくらい空き家があるかによりますが、これむしろプラスに捉えることができ、空き家率が低いところは諦めると言ったら変ですが、逆にちょっと高めのところでは自然環境から教育環境などが良いところで、どんどん回転していただくほうが実は地域にとってはいいと思ひます。

先ほども永住意向と移住意向の意識について意見ありましたが、永住意向の方が高いわけです。そうすると白井市に魅力を感じて入ってくる人もいれば、次のステージに進む人もいようというふうに見られるのかどうか、まだこれだけではまだ難しいところがありますが、この辺の流れに注目し続けるといいのかなと思ひます。

[委員]

一戸建ての空き家は出ていますか。

[事務局]

住宅・土地統計調査で一戸建てのみのデータではありませんが、平成20年の結果が最新になり、白井市の空き家は2,000で、平成15のときは990ということで、倍以上ふえてしまっているところがございます。

[委員]

白井にずっと住みたい、あるいはこれから白井に住みたいという感覚を醸成するためには、やはり環境問題の対策が全ての基本だと思います。その中でも特にエネルギー政策を明確に出せば、人は来やすいし、あるいは住んでいる人がもっと努力しやすいということで、アンケートの問い方が、エネルギーに対する考え方をもうちょっと入れればよかったかなという感じがしました。

日本のエネルギー政策がはっきり決まらない中において難しいのですが、市としてエネルギーの中の再生可能エネルギーがどのぐらいにしようという目標だとか、そういうようなものがありましたら、市民もそれに対する努力をするし、他の人がこっちに住みたいなというようなことも言ってくれると思います。それに対して、また助成するための補助制度ができるなど、もっと市が明確に政策を出したらという印象を持っています。そういう意味でもう少し、何かの形で掘り下げられたらいいなと思っております。ちょっと感想的なことです。

[委員]

やはり大きいのは（鉄道の）交通費の問題で、一番ネックなんじゃないかと思います。前にも言いましたように一市町村だけで解決できる問題ではないし、大変な問題だということはよくわかっていますが、何らかの形でこれを解決していかないといけないのではと考えます。よく聞きますのは、会社で交通費が支給されますが、その会社の総務に定期券を持っていきますと、「もう引っ越ししたら」というふうに言われると。それから子供たちが私立中学だとか高校、大学へ通う面で授業料が昔と違ってものすごく高額となっており、交通費を含めた教育費の問題が膨大になってくるわけです。

[委員]

このアンケートで（鉄道の）交通費が高いと18から20歳までが言っています。交通費が高いのは事実です。しかし、この報告書ではどうしてそのようになったかという掘り下げがまるっきりないので。数字はこうです、数字はこうですと。これは誰でもできることです。その辺の掘り下げを事務局はどう考えているのでしょうか。

[事務局]

調査全体の総括として、定住意向において永住したい、住み続けたいまちというのが、白井市としても今後、人口減少含めてひとつのポイントになってくるかと思えます。今後どうにか永住したいというような市民が増えるようにしていかないといけないというのが究極のものだと思います。それに向かって各調査項目で市民の皆さんの意識が世代ごと地域ごとにあらわれていますので、それを基本構想や基本計画の個々の施策へいかしてしていきたいと考えています。

[委員]

では根本的なことを聞きますが、報告書（案）と書いてありますけど、これ中間報告なのですか、最終報告の案なのですか、どちらなのでしょう。

[事務局]

データ的にはもちろんこれでいくのですが、正式な冊子になっていないので、案として報告させていただきました。

[委員]

これは私から言わせたらただのデータです。「集めたデータを並べてます」ということで、これに対する検討、解析、評価という項目が全くないのです。どうやって問題点の抽出をしていこうとしているのかその辺を伺いたいと思います。

[事務局]

計画を策定するに当たって、住民意識調査、次世代のアンケート、タウンミーティング、いろいろな意見をお聞かせ願えるところに出ていって意見をまとめております。現在は、企画政策課と都市計画課、そして市全体でこれらを踏まえて、「ではどうしたらいいのだろう」というところの部分について検討を進めています。一つ一つのアンケート項目に対することについては、とても雑駁で申しわけありませんが、調査結果の要約のところでお見せしているところです。これらをいかに施策にこれから持っていくかというところはこれからの作業になりますので、今すぐ委員さんが言われるところの部分について、お見せできてはおらないということは、認めます。

[委員]

これはあくまでもアンケートをされた人の主観的な意見の集約であって、事実というわけではないと思います。例えば空き家の対策で、空き家が主観的には空き家がふえてきたという危機感を持ってらっしゃる方がたくさん増えてきたという、その事実はあるのですが、どこでというのが、例えば本当に清水口小学校区と第一小学校区、大山口と池の上小学校区で増えたのかという数的な調査をしているわけでないで、それが本当に事実かということについては、それこそ10%以上も増えたのかどうかということも事実とは異なる話と思います。そこをもう一遍、事実かどうかということを確認した上で計画が必要なのではと思います。

また、都市計画の規制について（地区の環境をより良くするために必要な規制について）のところ、宅地開発は七次台で、工業立地は第三小学校区で比率が高いとあったのですが、第三小学校区は富士地区であり、工業立地が多いところでないのに不思議だなと思いました。第二小学校区だと工業団地があって、まだこれから増えるという感覚はあるのかもしれないのですが。

[事務局]

第三小学校区は実際の工場立地は少ないと思いますが、騒音・振動を出すような工場立地は規制してほしい、あまり建ってほしくないという意識の人が多かったということだと思います。

[委員]

例えば公園が富士地区は少なく、その地区のある第三小学校区は欲しいと思っているなど、それ地域色がよくあらわれて、全体としても、ああ、なるほどなと理解できる部分もありますけど、全部が全部それに当てはまるかといったら、そうでもない部分もたくさんあるんじゃないのかなと思います。

[委員]

今言われたことが私の言いたいことなのですが、どうしてそうなのかというのは、今、事務局で言われたようなこともあるかもしれませんが、もう一つ富士地区は商店街が結構多いので、住宅地にああいうものはもう増やしてほしくないという意向があるのかもしれませんが。そこを突っ込んで掘り下げていかないと、物事先に進まないのではと思うのです。ただ数字を見ていただけでは、具体的に検討するときの資料にはならないと思います。そういうことで、突っ込み方が足りないと申し上げているわけです。

[委員]

やはり年代とか地区とかそういうところで分析していかないと、大綱をこの数字のあらわれ方だけ見てしまうと、行政が偏ってしまうと思います。地区とかそういうところを目を向けた施策をしてほしいと思います。

[委員]

住み続けたいまちというのもすごく大切なことですし、それから住んでみたいと思わせるまちということも非常に大事だと思います。よそから来てくれるということは、多分若い人が入ってきてくれるということで、市や市民が活性化する部分がかかなりあるので、それこそ空き家に新しい人が入ってきてくれるというのはすごく良いことであると思います。

住み続けるのも確かに大切ですが、やはり、人数が増え、若い人が増えるという、そういう活性化を目指していくべきなのではないかという思いもあります。

[委員]

今の意見は本当にそのとおりで、白井市の大きなテーマとして、会長がおっしゃったようにこれから高齢化がもっと進みます。人口はどうなるかというところで、新しい世代が白井市に来てもらえるようにする。これが一番根底にある課題だろうと思います。

よくここまでデータをそろえたなと思います。ここから仮説を立てて、こうなんじゃないかということを考えるのは審議会の役割だと思います。例えば定住意向の中で、持ち家だからというのが非常に多いのです。これはどこもそうなのですが、裏返してみますと、動ける余裕がないということだと思いますが、白井市は実際どうかわかりません。そのようなことまで聞けません。そうなのではないかや、それをどうしたらいいかというのは、この審議会の役割ですから、こうなんじゃないかということを経理局から出されてもどうかと思います。

[委員]

それでは、要するに調査データですから、行政としてはこのデータを将来生かしていくということが必要になるわけです。詳しい分析できないかもしれないが、こういう傾向だということは明確にしておいて、そしてほかの会議で出すとか、そこで検討してもらおうというような、そういう材料として提示するというふうに。意見として。

## 議題 1-2 次世代まちづくりアンケート調査 報告書(案)について

### (1)「白井市の好感度」

小学生では「好き」は6割、中学生では3割、高校生では1割。住民意識調査は25.4%でそれと比べると上回っている状況。

### (2)「白井市の住みやすさ」

小学生では6割弱、中学生では4割弱が住みやすいと回答。こちらも住民意識調査結果に比べると大幅に上回っている状況。

### (3)「大人になってからの定住意向」

小学生では3割弱、中学生では約1割、高校生では1割弱で、年齢が上がるほど定住意識は低い傾向。

住みたい理由については、小学生は愛着、環境の良さ、ふるさと意識が上位。

中学生では買い物等の利便性、友達が住んでいるからなどが多い。

高校生は自然環境、友達・親が住んでいるからが上位の理由。

住みたくない理由については、小学生は、他に住んでみたいまちがあるが8割弱、中学生・高校生は、生活に関係してくる電車運賃の問題があり、6割前後ということで1位。

これは、住民意識調査でも10代、20代の北総線の運賃の満足度が非常に低いこと、重要度も10代、20代が高かったということで、関連した結果となった。

### (4)「白井市で自慢できるもの」

小・中学生ともに1位は「梨」。夏祭り・ふるさとまつりも4割強で多い状況。

### (5)「白井市がどんなまちになってほしいか」

小・中学生ともに事件や事故災害が少ない安全なまちが1位。高校生については、鉄道・バスなどの交通の利用しやすいまちが1位。

「自由記載：白井市長だったらどんなまちにしたいか」

- ・どの学年も共通して、梨をもっとPRすることが多い。
- ・学年別に見ると、小学生は、自然・緑、安心・安全、梨のPR、お年寄り・体の不自由な人に優しいまちで、白井市の子供の優しさがあらわれるような意見が多くあった。
- ・中学生・高校生は、北総線の運賃を安くすることが多い意見。
- ・中学生の意見では、田舎過ぎず都会過ぎず、という調和を大切にしたいという意見
- ・高校生では、住んでいる人たちが白井にいたいと言えるまち等があった。

アンケート全般通じての傾向（どのようなまちになってほしいか）

- ・自然や緑豊かなまち（又は自然と都市空間の調和のあるまち）
- ・災害、事故、犯罪がない安全なまち
- ・お年寄りを大切にしたり、子どもから高齢者まで祭りなどで楽しめるまち
- ・特産の梨でPRして農業、市を活性化してほしい
- ・駅前の活性化や観光スポットで人を呼び込めるまち
- ・北総線運賃値下げ

### 議題1-3 策定勉強会・タウンミーティングでの主な意見のまとめ

前回会議にて、詳細の資料配布とその傾向等を説明していることから、補足資料として参考にしていただきたい旨説明。

#### 【質問・意見等】

[委員]

このアンケートは100%回答という点でもすごい貴重だと思います。しかも子供たちは、もしかしたら本当に白井しか知らなくて白井のいいところをすごく自分たちで考えて書き出してきたことだと思いますので、この意見を参考にすべきことはたくさんあるのではないかと思います。

前回も同じようなアンケートを実施していると思うので、それに比べて住みにくくなってきているのか、よりまちとしてうまく発展してきているのかというのが、それでわかってくるんじゃないかなと思うので、知りたいです。

[事務局]

前回アンケートは10年前になり、同じように小学5年生、中学校2年生、高校2年生にアンケートを実施しています。その項目について、「白井市についてどう思うか」という好感度については、共通事項として前回も項目にあります。前回のアンケートの他の項目は、白井市に欲しいもの、例えば、どんな施設が欲しいか、どんな遊び場が欲しいかなどを中心とした項目でした。

比較できる白井市の好感度については、前回の10年前は、小学生は「好き」という方が43.7%、今回は60.9%で増えています。中学生は、前は16.1%、今回は35.5%で増えています。高校生につきましては前回は29.3%、今回は10.4%で高校生だけが好感度が減っている状況になっています。

[委員]

ということは、より白井が好きと思える子が増えたということになるわけですので市が発展してきたということで捉えていいのではないのでしょうか。今までのこの市の発展の仕方はうまくいっていったということで認識していいと思います。これから先、市はどういうふうになっていったらいいかというところで子供たちの意見を見たときに、梨を大事にしていくとかの他に、交通の便について、たくさん子供たちの意見があったりするので、やはりそこが一番のネックになってくるのではと感じます。

[委員]

各小学校毎にデータがありますので、これを小学校別に集計したら、各小学校毎の違いというのが出てきて、地区毎の受け取り方の違いも判ってくるのではないのでしょうか。また、中学校区にしたらもう少し広がりますから、ローカルな意識の差が薄まった答えが出てくると思います。これらと18歳以上のデータと対比すれば見えてくるものがあるかもしれない。県立白井高校では市内、市外の生徒が回答していますので、これを分けて集計し、どういうふうな受けとめ方をしているのかということを知るのには市内の意識と市外がどう見ているのかの差が判り、非常に意義があると思います。これも検討不足なのではないかと思います。私は、高学年になってくるといろんな知識がついてくるので、だんだんマイナスイメージが出てくるのではないかと感じています。

[委員]

非常に深刻だと思うことは、白井市が「好き」が高学年になるほど少なくなっており、住みたくない理由をみると、「電車賃が高いから」ということがはっきり出ていると思います。小学生はあまり電車賃が高いことは関係ないけれども、これが中・高校生になると高くなっています。それからもう一つは「住んでみたいまちがあるから」、だから住みたくないと回答しているのは、小学生が非常に高いです。小学生は白井市が「好き」なんだけれども、住みたくない理由として「ほかにあるから」と言っています。分析していく必要があるかなという感じです。

[委員]

6ページの「住みたい理由」の項目で「親が住んでいるから」と「親の家があるので」というのを、どういうふうに違うか、どう意識してこれを選んだのでしょうか。私は端的には「親が住んでいるところ」と「親の家がある」は同じものだと思うのですが。

[事務局]

「親の家があるので」は親が家を購入しているのもそのまま住みたいということ、「親が住んでいるから」は親と一緒に住みたいのという意味合いになり、その差を聞きたいということになります。

[委員]

これはそこまで詳しい説明がなかったら、子どもにわかりますかね。恐らく通り一遍だったらそんなこと考えないと思います。

[委員]

私はもう20年ぐらい前から小・中学校の子供たちの中で、総合福祉教育でずっとかかわってきているのですが、20年ぐらい前は、福祉教育をしていても、何か皆さんが本当に通り一遍の授業みたいな感じだったのですが、今は本当に学校側も子供たちも継続して、本当に生き生きした顔で、高齢者や障害者への理解が大きくなってきており、例えば、認知症とは何かという教育でも全員真剣に1時間半の授業をばっちり聞いてくれますので、長年携わってきて良かったと思っています。ものすごく生徒の質は上がっているなと思いますし、今うれしくこのアンケートを見ていました。

[委員]

小・中学生の児童生徒のアンケートは、近隣の自治体でこういうデータがあって比較すれば、白井の特徴が出てくるかもしれません。

## 議題2 市の課題等について

- ・第5次総合計画策定に向けて、現在進行している第4次総合計画の施策が実現に向けてどれだけ進捗しているか、現計画がのこり2年ある時点であるが、施策評価を用いて現在の課題と今後の方向性を検証した。
- ・評価対象は具体的施策の68施策と「計画を推進するために」の18取り組み
- ・評価方法は施策を主に推進する課等長を評価責任者として1次評価し、第5次総合計画の策定部会（課等長）により、議論し、1次評価を決定。その後、第5次総合計画の策定会議の部長会議で2次評価を実施。
- ・評価にあたっては、住民意識調査の満足度と重要度の結果などを市民の意識を把握するとともに、外部環境の変化等から今後の課題を明らかにし、現在策定している第5次総合計画策定につなげていくものとした。
- ・評価結果は、86の施策（取組）のうち、「順調が21施策」、「概ね順調は52施策」で両方では73施策で84.9%。「やや遅れている」が11施策、「遅れている」が2施策で両方では、13施策で15.1%という結果。
- ・今回は資料の86の施策（取組）のうち、進捗状況が「やや遅れている」と「遅れている」について資料の内容に基づき説明。

### ・第1章 安心して子育てできるまちを築く

「やや遅れている」「遅れている」はない状況。

住民意識調査から市民の満足度も全体の平均より高く、維持分野となっており、施策評価も概ね順調という結果だが、市民意見からも子育て環境は定住化対策、活性化の面からもさらなる充実が必要。

### ・2章 安心して暮らせるまちを築く

「やや遅れている」が4施策

4. 防災対策の推進（重点施策）－（3）「国民保護計画の推進」No. 13
6. 障がい者・高齢者福祉の充実－（6）「バリアフリーの環境づくり」No. 21
7. 地域福祉社会の形成（重点施策）－（2）「地域福祉活動の支援」No. 23
9. 男女共同参画社会の推進－（1）「学習機会や情報などの提供」No. 27

市民の意識は防災がさらに今後も重要ということになっていることから、国民保護計画だけでなく、通常の災害対策についても充実が必要。

また、地域福祉のネットワークや拠点づくりについても市民意見としては独居老人の見守り、SOSネットワークの充実などがあり、市の認識と共通している。

男女共同参画社会の推進については、住民意識調査でも重要度が増しており、さらなる推進が必要となる。

### ・3章 健康で暮らせるまちを築く

「やや遅れている」が1施策

12. 保健・医療の充実（重点施策）－（3）「地域医療体制の推進」No. 35

市民意見と市で考えている課題は一致しており、引き続き、休日・夜間、緊急時の医療体制の確保について、取組をしていく必要がある。

・ 4章 元気に活躍できるまちを築く

「やや遅れている」が 1 施策

1 3. 地区コミュニティの活性化支援（重点施策）－（1）「自治組織の活動支援」No. 36

住民意識調査の満足度・重要度の結果では、維持分野にはなっているが、市民意見でコミュニティがしっかりしているまち、自治会活動が元気で活発なまちづくり、人が集まり交流できるまち、世代間交流が盛んなまちという意見が非常に多く、地域のコミュニティ、人と人の交流、つながりが重要視されており、今後の市の課題でもある。

・ 5章 みどり豊かで快適なまちを築く

「やや遅れている」 3 施策

「遅れている」が 1 施策

2 0. 自然環境の保全と活用（重点施策）－（1）「自然環境の保全」No. 52

「やや遅れている」

2 3. 住環境の整備－（2）「景観形成の推進」No. 62

「遅れている」

2 4. 生活基盤の整備（重点施策）－（1）「道路整備の推進」No.63

「やや遅れている」

2 5. 公共交通の促進（重点施策）－（1）「鉄道の利便性の向上」No.67

「やや遅れている」

住民意識調査での満足度・重要度の結果で自然の保全などは、重点維持となっているが、市民意見として保全だけでなく、利活用を考えて欲しい意見が多くあり、現在進行中の（仮称）谷田・清戸地区市民の森整備計画を含め、今後の課題である。

生活基盤整備のうち道路整備は満足度低く、重点改善分野となり、また、鉄道などの公共交通も満足度低く、重点改善分野であり、市民の求めるもの、市の課題としていることが一致している。

・ 第3編 計画を推進するために

「やや遅れている」 2 取組

「遅れている」 1 取組

A. 地域主体のまちづくり－（1）「市民自治の仕組みづくり（重点取組）」No.69

「遅れている」

A. 地域主体のまちづくり－（2）「市民によるまちづくりの推進」No.70

「やや遅れている」

B. 効率的な行政運営－（6）「広域行政の推進」No.77

「やや遅れている」

市民自治、市民によるまちづくりの推進は市民意識、意見においても4章の施策にある地域コミュニティの活性化に通じるものと考え、今後の計画でも重要であるとする。

広域行政の推進については、市民意見で周辺自治体との連携が必要との意見もあり、効率的な行政運営として今後の課題である。

## 【質問・意見等】

[委員]

3点ほど申し上げます。1つは、今回この配付いただいている資料、今回の資料のつながりがちょっとよく見えてこないのです。それぞれの資料は非常に貴重な内容だったのですが、今説明いただいた第4次総合計画の進捗の状況と評価については、内部評価であると思いますが、外部評価やっていますか。

[事務局]

内部評価であり、外部評価は実施しておりません。

[委員]

要するに自分たちのやっている事業について自分たちで評価しているという状況なのです。そこで見えてくる評価と、それから先ほどから議論になっていた住民意識、これをかけ合わせて見ていかなければ、本当の意味での評価はできないと思います。この両者をかけ合わせたところにどんな問題があるのか、どんな課題があるのかということを確認にした上で第5次の総合計画づくりに入っていないと、それぞれの資料が非常にちぐはぐな印象として持つところがありますので、それを指摘しておきたいというのがまず1つ目です。

2つ目は、資料の22ページ以降に、施策の指標ということで目標値とか実績値があって、これ大抵どの事業も数字を勘案して評価していると思うのです。しかし、これは評価のうちのほんの一部です。例えば子育てといっても、施策目標の数値だけで子育ての状況が把握できるとは到底思えませんし、消防についても、自主防災組織の団体の数が増えたからいいとか悪いとかというのは一概に言えないところです。要するに量的な評価だけではなく質的な評価が当然問われているところになっていますが、どの自治体もうまくいってないわけです。今後はもっと質的な部分が問われてくるのではないかとこの部分がありますので、進捗状況の出し方、評価の出し方について、やや問題があるかなというふうに考えます。それから、課題や今後の展開が量的なものを反映した課題の出し方になっていて、質的な部分が必ずしも反映されていないように思います。例えば、高齢者福祉であれば、コミュニティのネットワークが大事でその対策を構築しなければいけないといっても、それをどう構築するかということが実は一番大事なところであって、その具体的な方向性のある程度多角的に出していかないと、ただネットワーク体制、環境整備が必要であるといっても、多分前進していかないと思います。評価の仕方と課題の出し方について、今後、相当検討しなくてはいけないところがあると思います。

3つ目は今申し上げたことと関わりますが、ここでそれぞれの取り組みについて進捗状況が、「順調」とか「おおむね順調」とか「やや遅れている」ということがあります。8割方「順調」あるいは「おおむね順調」というのは市民感覚とずれるわけです。これは当然、職員の方もずれているということはおわかりだと思うのです。これは、どうしても行政の場合は、課題があってそれに対して予算がついて、どういう事業をやるのかということがあって、大体の評価の出され方は、さっき言った量的なものが前提にあって、その上でこの予算をどういうふうに使いました、大体使い切ったから、「おおむね順調」に事業が進んでいますという評価の出し方が一般的なのです。事業の本質そのものをどう捉えているのかというのが非常に大事で、どうしても「順調」に行っている、やや「順調」に行っているというのは、行政が把握した問題とか課題、そして行政がそれに対して立てた事業、そしてその事業に対してつけられた予算、そしてその消化状況、この枠組みなのです。

先ほどの住民意識の中にいろいろ垣間見られていたのは、行政が把握できている問題と行政が把握できていない問題があるわけです。これ両方しっかり捉えていかないと、満足度から何から全部変わってくるわけです。そういう意味では、ここでの内部評価は行政が把握している問題という枠組みの範囲の中での話だと思えます。

行政が把握していない問題は相当ありますし、ましてや事業化できているもの、できていないものということをつまていけば、相当まだ解離があります。住民の皆さんは、事業化しているものをどう評価するのかというのもあるが、むしろしていない部分を結構見たりします。ですから、この辺をどういうふうにつまていくかということが課題としてあると思います。

今後の計画づくりという点でいえば、前回も申し上げましたが、行政がやるべきことと、行政はな

かなか物理的に難しいが、この部分はもっと地域とか市民とか民間企業とか事業者とか、いろんな方々に協力を仰いでいかなければいけない。これを、トータルに計画の中に盛り込んでいかないと、ただ行政がやるべきことというだけで話をしている限りは、本当にその範囲の中だけの話になっていってしまいます。トータルな課題出し、その中で行政は何をするべきなのか、それをやる部分はどこに期待するのか、どこに協力を求めていくのか。このような物の見方で今後、計画を練っていたほうが良いということを意見として申し上げたいと思います。

[事務局]

内部評価であることについては、重々承知で評価してきたわけですが、今、委員がおっしゃられた部分をどう市民目線を含めた評価としていくのかということころは、課題とっております。次の総合計画は使われる総合計画を目指すということは最初に申し上げたところですが、そこを踏まえないと使われる計画にならないということも重々承知しておりますので、もう少し時間をいただいてということころが一つです。また、何をすべきか、どう構築するのか具体的な方向ということころも申しわけありませんが、もう少しお時間をいただければと思っています。

[委員]

私も意見に全く同感です。例えば12ページの「商工業の振興」という施策がありますが、「満足度」から見て、何故「おおむね順調」という評価になるのか。また、「公共交通の促進」は重点施策と言っておきながら、「満足度」とは異なり、評価は「やや遅れている」です。これは「やや」がついていますが、私は全く「遅れている」と思います。「バスの利便性の向上」についても「おおむね順調」ですが、これは「やや遅れている」ということになるのではないのでしょうか。こういう意識の違いが出てきているということは、やはり内部評価であるからだと思います。市民をいれて外部評価をしたら良いと思います。

[委員]

エネルギーのことですが、計画には25の施策があるわけですが、やはり非常に偏ったような感じがします。例えば環境問題、第5章にあります環境問題の温暖化の捉え方も何かざらりと書いてあるだけで、ほとんど政策というものが何もないのです。時代が変わってきているので第5次総合計画には例えばエネルギー計画などをもっとしっかりした形で市民が推進していくような政策にしてほしいというのが、印象として感じました。

[委員]

今後もう少し考えないといけないことは、縦割りの組織を横断的につないでやる施策が大事なことだろうと思います。例えば今、辻川委員が言っていたエネルギーの問題をどうするかということも全く一つの部署ではできないわけです。

例えば今、柏の葉で自然エネルギーを増やして、太陽光発電したものをLEDで農業を振興してレタスを1日1万個出荷したり、そういう産業がもう現実に起こっているのです。そういう組み立てが大事なのではないかと思います。一つの成功事例が出てくれば、市として何かやるときに、そういう話が出てくるのではないかと。今までのような部署でやっていけばいいなんていうような政策の問題ではないだろうと思っています。これは最近の新聞紙上もそうですし、発表されていることを見たり聞いたりしても、ほとんどがそういうことのようにです。また、横につなぐコーディネーターが重要になってくると私は思います。

[委員]

今後、横断的な組織などを求められるのは当然ですが、やはり行政は縦割りになっていて、その縦割りの中に組織と予算を持っていますから、なかなか横の連携をするというのは現実的には難しいです。横断的な取り組みをしなければ、課題が達成できないというのは今、悩んでいると思いますので、どこか全国的にそういうところにチャレンジしている例があるのかどうか。あれば一つでも二つでも、それを白井市として取り入れること。全部横断的というのは、今まで積み重ねてきた行政ではなかなかこれはできないと思います。一つでも二つでも、何かそういう取り組みのできる改善策みたいなものを見出したらどうかというのが私の意見です。

[委員]

今言われたことを現実に行っているところが、茨城県の牛久市です。エネルギーの関係です。それも全部循環型の形で市全体を考えてという施策です。こういったところをどんどん調べてやっけないといけないと思います。

### 議題3 人口推計について

#### 「人口推計の方法」について

- ・国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所（以降「社人研」）の推計や多くの自治体において採用されており、市の過去の人口推計においても採用しているコーホート要因法を用いている。

#### 「推計期間」について

- ・平成27年から第5次総合計画の目標年次である平成37年まで。ただし、長期のフレームを想定するため、参考として47年まで推計を行っている。

#### 「基準人口」について

- ・平成22年の国勢調査人口を基準として推計。

#### 「推計にあたっての設定」

- ・人口変動要因として出生・死亡・移動

##### ①出生率

- ・国立社会保障・人口問題研究所の仮定値に市の出生実績を加味しまして、社人研の数字からその乖離率を市の実績に合うように補正して設定。

##### ②出生性比

- ・過去10年間の市の実績に基づく出生性比を設定。

##### ③生残率

- ・社人研の仮定値に10年間の市の死亡を加味し補正した上で設定。

##### ④純移動率

- ・転出入の状態を問わず数値。純移動率については、平成17年から22年までの5年間の傾向に、平成26年4月以降、今後想定されている開発の影響を加味して、移動率を設定。
- ・平成17年から22年までの短期的な開発による人口が大きく伸びた特殊要因といったものを排除。
- ・今後の開発による人口の増加については、平成26年4月から開発許可を行う事務処理市に市が移行し、市街化調整区域のスプロール的な開発については、一定程度抑制したことを踏まえ、平成26年4月の事務処理市移行前の3月末までに行われた申請に基づく開発のみを見込んでいる。

## 「人口推計結果」

### ◆総人口

平成 32 年が 6 万 5,500 人、平成 37 年で 6 万 5,200 人と平成 32 年が市の人口のピークになるという推計となった。

### ◆人口構成

- ・生産年齢人口（15 歳から 64 歳）は平成 22 年をピークにおおむね減少していく推計。
- ・高齢者人口（65 歳以上）は一貫して増加する推計。
- ・年少人口（0 歳から 14 歳）平成 32 年をピークに減少していくという推計。

### ◆高齢者人口

- ・平成 37 年、65 歳以上が 1 万 8,000 人、75 歳以上が 1 万 500 人と、65 歳以上の方の約 6 割が 75 歳以上となる推計。

### ◆人口ピラミッド

平成 27 年から平成 47 年、一番下の右側を見ていただきますと、徐々に逆三角形に近い形（高齢者が増加し、生産年齢人口、年少人口が少ない状態）に推移。資料 18 ページ参照。

### ◆世帯数

- ・世帯主率法（その世帯を家族の類型ごとに単独世帯、夫婦のみの世帯、夫婦と子から成る世帯、ひとり親と子から成る世帯、その他の世帯、の五つに分類して、それぞれの世帯数を推計）を用いて推計。
- ・世帯数推計結果は平成 37 年の 2 万 4,217 世帯でピークを迎えて、その後、減少していく推計。
- ・平均世帯人員は、一貫して減少し続けるという見込み。

### ◆家族類型別の世帯数

- ・夫婦と子から成る世帯は平成 32 年にピークを迎えて減少。
- ・夫婦のみの世帯、単独世帯は一貫して増加。中でも単独世帯の増加率がほかの世帯に比べて多くなっている。
- ・高齢世帯は世帯主が 65 歳以上の世帯に焦点を当てたもの。世帯主が 65 歳以上の世帯は、平成 37 年には全世帯の約 36%、世帯主が 75 歳以上の世帯は全世帯の約 20%になると見込まれる。
- ・世帯主が 65 歳以上の世帯では、平成 37 年になると約 27%が単独の世帯になるという推計。
- ・世帯主が 75 歳以上の世帯では、平成 37 年になると 31.5%が単独の世帯になるという推計。

- ◆資料 23 ページ住民基本台帳人口の推計は参考値として推計している。

## 【質問・意見等】

[委員]

人口ピラミッドについて、高齢化も進みますし少子化も進みますが、平成 32 年から平成 37 年の中で 0 歳から 4 歳が一気に減るのです。このところを少しでも維持できれば、今まである小学校・中学校の教育関係のインフラが維持できるのです。人口推計はかなり確実に当たりますので、現在の白井市の課題もさることながら、5 年後、10 年後の将来のいろいろ課題がここから見えてきているということです。それからもう一点ですが、高齢者人口の推計データで 65 歳と 75 歳に分けた真意は何ですか。私の推測ですと、75 歳まで働きなさいということだと思いますが、違いますか。

[事務局]

それも含め、75 歳になると急に体力とかいろんなものが落ちてくるというところの部分と扶助費が多くなる部分もあります。

[委員]

一つの方向性として、元気なうちは働かないともたないよというような見方もできるのだと思います。その就労機会はどうするのかというように非常につながる話になります。

[委員]

この人口推計と直接関係あるかわかりませんが、就学援助や生活保護の推計は出ないのでしょうか。これをもとにそれを出していくという考えでしょうか。

[委員]

これがベースになっていきます。

[事務局]

そうです。いろいろなベースになります。

[委員]

見た感じでは20年後、大変な社会になるということだけははっきりしていますね。高齢化が進行してひとり暮らしが増えていく。ひとり暮らしでも在宅といたってどうやって、やっていくのかと思います。これは白井市だけでなく、全国的にそういう傾向がはっきりしているということです。

#### 議題4 総合計画体系の大枠の考え方について

- ・第5次総合計画の「計画体系」について、市で現在考えている方向性を説明。
- ・第4次総合計画までの計画の体系のように、将来像から具体的施策、実施事業まで縦のラインで施策や事業がぶら下がっていく、いわゆる「ツリー型」の総花的な計画体系ではなく、人口減少や高齢化が加速する中、選択・集中・重点化や分野の横断性を考えたものとして。

##### I 「基本的な考え方」

###### 1. 「将来目指すべき市の姿を明確にした戦略的な計画づくり」

これまでは現在実施している行政分野ごとの事業や施策についての課題を洗い出し、その克服を中心に次の計画を考えていくものであったが、根本的に市民と行政が「将来の白井市の望ましい姿と目標をどうしたいのか」というこれまでとは逆の、「望ましい姿」の共有と設定をし、その実現に向けてどのような戦略に取り組む必要があるのかという計画としたい。

###### 2. 「選択と集中による実行性の高い計画づくり」

これまでの右肩上がりの経済成長などの時代背景から、最大限の施策を盛り込んだ「あれもこれも」の総花的な計画から、人口減少、高齢化時代に対応し、将来像を実現するために必要な効果の高い施策、事業を優先的に実施する「選択と集中」させ、メリハリのある計画。

###### 3. 「個別計画との関係性が明確な計画づくり」

今回は、総合計画と都市マスタープランを一体的に策定作業進めている。都市マスタープランは県の都市計画に整合しつつ、白井市としての都市マスタープランとしての独自性も確保しながら、最上位である総合計画の将来像実現やその取り組み方針に基づいて策定していく。その他の福祉、健康、環境などの分野ごとの個別計画についても総合計画に整合するよう行政分野ごとの取り組み方針を明確にした計画。

## II 「基本構想、基本計画の構成（案）」

### 1. 「基本構想の構成」

第5次総合計画策定方針にもあるとおり、基本構想の構成は将来像、基本理念、施策の大綱という構成は変わらないが、将来像を実現するための、施策の大綱は、基本的な考え方にもあるとおり、総花的ではない、戦略的、重点的な大綱を明確化していきたい。

### 2. 「基本計画について」

「基本計画」は「戦略的計画」と「分野別計画」で構成。

※資料の1ページに記載のイメージ図参照。また裏面の2ページの例を参照。

- ・戦略的計画を横軸に設定し、そこに基本構想で設定した「戦略的大綱」を入れ、各行政の「分野別計画」を縦の軸に置いている。
- ・横軸の「戦略的大綱1」を実現するために実施する重点的取組を各行政分野横断的な取組「1-1～1-6」というように設定。この横断的な重点的取組「1-1～1-6」が計画どおり実施されれば、戦略的大綱1が実現されるということになるもの。
- ・今回目指す計画はこのように重点的、戦略的な施策の設定とそれを実現させるための分野横断性のある重点取組を設定していきたいと考えている。
- ・策定方針にもあるとおり、今年度策定する「基本構想」には将来像、基本理念、施策の大綱と人口推計、土地利用の構想を示して、基本構想としていきたい。
- ・第3回審議会では、具体的な基本構想の素案を示していきたい。

## 【質問・意見等】

[委員]

今お話を伺って大変苦慮されているのかなと思います。考え方が二つあり、まず一つは、選択と集中による実行性の高い計画づくりということで、これは行政の話で、行政に限られた税金（お金）をどう有効に使っていくのか。そのためには選択と集中によって無駄を省き、優先順位の高いところに税金を使っていくというものです。

もう一つは、本日配布した、「市民参加・協働のまちづくりプラン」にもかかわるように、行政だけでできないことは地域とか市民と一緒にやっていかなければいけないという部分があり、選択と集中という視点と市民参加・協働という柱と、二本柱で行くべきではないかというように個人的に考えますので、ご検討いただきたいと思います。

それから、構成（案）のところで戦略計画と分野別計画を掛け合わせていくというのは、なかなか策としていいアイデアだと思いましたが、資料の2ページ（裏面）の例示にもありますように、例えば高齢者という視点であれば、高齢者と子育てというそういう世代間交流を狙うというように分野を掛け合わせていく、言いかえれば事業の掛け算を行っていくようなことは非常に大事なことで、こういったぜひ開いていっていただきたいと思います。

少し気になる点としては、私の個人的な総合計画を考える上での大きな二つのイメージがあるのですが、一つは時間軸でもう一つは空間軸です。時間軸は生まれてから死ぬまでの時間軸です。今の総合計画は全部縦割りになっているので、言いかえると我々の人生は分断的に捉えられているわけです。生まれてすぐにどういうサービスが必要になるのか。その子が成長していったら保育園、幼稚園、学校に入る、就職をするという、それぞれのライフステージがあるわけです。そのステージに応じて必要とされることというのは、いろいろ横断的にあるわけです。

例えば年配の方がリタイアされる。でも、いきなりリタイアして地域に戻れといっても、その後、どういうふうに第二の人生を送っていかれるのかというような、いろんな問題があります。例えば、リタイアされる前に地域との接点をつくっていきけるような施策があればスムーズにスライドしていけるというふうに、時間軸ということを念頭に置きながらそれぞれのライフステージごとに必要とされる施策を結びつけていくような、そういう時間軸が必要かなと思います。

空間軸というのは、家庭、近隣、地域、市域全体、県全体、国全体あるいは自然環境という大きな空間です。そういう空間単位でやるべきこと、あるいは空間の相互のつながりみたいなものが、施策の横断ということによって問われていきます。分野別の横断ということを示されているので、時間軸、空間軸もちょっと意識されると、より効果的に事業というものが結びついてくるかなと思いますので、個人的な意見として申し上げたいと思います。

[委員]

今の指摘は非常に重要でぜひそういう視点を踏まえいただきたいと思います。

[委員]

私は、この第4次総合計画と今後の計画はそんなに何か劇的に変えるというのはできないと思います。というのはお金もありませんし、行政組織もそんな余裕があるわけではありません。市民には、市民の目線でこういうことをやってくれるのだなと思われるような総合計画で、肩は張らないでいったほうが良いと思います。私は表記自体、文字で「戦略的」というものでなくていいのではというのが感想です。

[委員]

ただ、理念だけは高く持った方が良いと思います。

[委員]

基本構想のところは、こういう構想かなとは思いますがけれども。

[委員]

選択と集中はこの前市長も言っています。これは必然的に行政として避けられないものと思います。その時に、基本的なことは弱者を切り捨てないことと、集中・選択にあたって圧力に負けないことの二つが大事だと思います。この8月の末の新聞に、白井市の将来を示唆するような二つの記事が載りました。船橋市では手数料を増額するというので、これは財政逼迫からだと思います。もう一つは富津市で財政難になった、破綻するのではないかと出ていました。この辺はやはりもう少し真剣に考えていく必要があるのではと思います。政策がまずくてもお金があれば何とかあります。でもお金がないから、政策をしっかりしてケチに徹していかないと何もできないというような状況になると思います。

そういうことで、財政をどうやっていくかということを第一に考える必要があるのではないかと考えます。先ほどの評価のところでも「健全な財政運営」が「おおむね順調～順調」と書いてありました。これは行政目線の話で、従来の考え方からいったら「おおむね順調～順調」だということだと思います。例えば、これから10年間に数千万単位で支出があると予測できるものを挙げていったら、約20億の財政調整基金はすぐになくなってしまいます。お金が吹っ飛んでいったときに我々の生活がガツンと奈落の底に落とされるというようなことになっては困るので、落ちていくなれば、段階的に少しずつ慣れていきたいというのが私の希望です。

[委員]

資料の2ページ（裏面）の例示ですが、大綱のところ「高齢者が元気に地域で活躍できるまち」とありますが、これですと、「高齢者が元気なまち」と「地域で活躍できるまち」と2つの大綱なのかなと思います。（2つ一緒にあると）どんどん広がってしまいますのかなと思います。もう少し簡単にすれば、大綱も少なくなって行政、財政圧迫とかそういうのもなくなっていくのかなと思います。

[委員]

次回も基本構想の素案についてありますので、御意見ということとします。

## 議題5 その他

[事務局]

◎次回の会議について

- ・平成26年11月5日(水)午後2時から3階会議室2で開催予定。
- ・内容は「基本構想の素案について」を予定。

### 【質問・意見等】

[委員]

今回の資料の送付が随分遅かったです。忙しいのはわかりますが、もう少し余裕をもっていたくないかなと思います。

[事務局]

申しわけありませんでした。

## 閉会

[会長]

ちょっと会議が延びましたが、本日の議題は全て終了いたしました。これをもちまして、平成26年度第2回、白井市総合計画審議会を閉会いたします。どうもありがとうございました。

●会議終了